

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

【土地を取得する場合】

仮住居補償金調査算定書							((1. 又は2.) + 3.)	
建物番号		住所				氏名		
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別		移転工法		補償期間		現在家賃(月額)		
〔仮住居等面積〕(m ²)		住居面積(m ²)	居住者数	特記事項				
1. 貸借により仮住居等を確保する場合								
標準家賃	① 標準家賃単価(月額)	② 仮住居等面積	①×②	③(①×②)の査定額 標準家賃(月額)	④当該地域において通常返還されない一時金 (円)	⑤当該地域において通常返還される一時金 (円)	摘要	
仮住居の権利 金等の一時金 相当額(A)	返還され ない 一時金	③ 標準家賃(月額)	⑥ (④/③) 補償月数	⑧((1+r) ⁿ -1) / (1+r) ⁿ 運用益損失率 r : 年利率(%) n : 仮住居補償期間(年)			③×⑥ 補償額	
	返還され る 一時金	③ 標準家賃(月額)	⑦ (⑤/③) 補償月数				③×⑦×⑧ 補償額	
家賃(B)	自家自用・配偶者居住権を有する者		③ 標準家賃(月額)	⑨ 仮住居補償期間(月)	⑪(③-⑩) 家賃差額 ⑨ 仮住居補償期間(月)			③×⑨ 補償額
	借家・借間		③ 標準家賃(月額)	⑩ 現在家賃(月額)				⑪×⑨ 補償額
2. 貸借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合								
① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ 現在家賃(月額) × 仮住居補 償期間(月)	①+②-③-④ 補償額				
3. 消費税等相当額								
消費税等課税対象額 (各補償額の上段()書) _____ × _____ = _____							税率	

※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。

※2 2. 貸借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

【土地を使用する場合】

仮住居補償金調査算定書							((1. 又は2.) + 3.)
建物番号		住所				氏名	
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別		移転工法		補償期間		現在家賃(月額)	
〔仮住居等面積〕(m ²)		住居面積(m ²)	居住者数	特記事項			
1. 貸借により仮住居等を確保する場合							
標準家賃	① 標準家賃単価(月額)	② 仮住居等面積	①×②	③(①×②)の査定額 標準家賃(月額)	④当該地域において通常返還されない一時金(円)	⑤当該地域において通常返還される一時金(円)	摘要
仮住居の権利 金等の一時金 相当額(A)	返還され ない 一時金	③ 標準家賃(月額)	⑥ (④/③) 補償月数	⑧((1+r) ⁿ -1) / (1+r) ⁿ 運用益損失率 r : 年利率(%) n : 仮住居補償期間(年)			③×⑥ 補償額
	返還され る 一時金	③ 標準家賃(月額)	⑦ (⑤/③) 補償月数				③×⑦×⑧ 補償額
家賃(B)	自家自用・配偶者居住権を有する者		③ 標準家賃(月額)	⑨ 仮住居補償期間(月)	⑩ 使用対象地の地代補償額×使用期間(月)		③×⑨-⑩ 補償額
	借家・借間		③ 標準家賃(月額)	⑪ 現在家賃(月額)	⑫(③-⑪) 家賃差額	⑨ 仮住居補償期間(月)	⑫×⑨ 補償額
2. 貸借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合							
① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ 使用対象地の地代補償額(月額)×使用期間(月)	⑤ 現在家賃(月額)×仮住居補償期間(月)	①+②-③-④-⑤ 補償額		
3. 消費税等相当額							
税率 消費税等課税対象額 (各補償額の上段()書) _____ × _____ = _____							

※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。

※2 2. 貸借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

仮倉庫補償金調査算定書								((1. 又は 2.) + 3.)	
建物番号		住所					氏名		
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別		移転工法		補償期間		現在家賃(月額)		返還されない権利金 等一時金相当月数	
[仮住居等面積] (m ²)	現在の使用面積 (m ²)	特記事項							
1. 貸借により仮倉庫を確保する場合									
① 所要面積	② 1 m ² 当たり保管料	①×②	③ (①×②の査定額) 標準家賃(月額)	④ 補償期間(月)	⑤ 荷役料	(③×④)+⑤ 補償額			
2. 貸借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合									
土地を取得す る場合	① 仮設建物の建築費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額				①+②-③-④ 補償額	
土地を使用す る場合	① 仮設建物の建築費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額				①+②-③-④ 補償額	
3. 消費税等相当額									
税率 消費税等課税相当額 (各補償額の上段()書) _____ × _____ = _____									

※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。

※2 2. 貸借により仮倉庫を確保するこか者しく困難な場合における仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び

敷地の借りに要する費用を含む。

標準家賃単価算出表(月額)

建物の種類			戸建て・集合							
建物の構造			木造・非木造 (S造・LGS造・RC造・SRC造)							
建物の用途			住宅・店舗・事務所・倉庫・その他()							
間取り			1R・1K・1DK・2K・2DK・2LDK・3DK 3LDK・4DK・4LDK・その他()							
適用面積			m ² ~ m ²							
経過年数			年 ~ 年							
設備			浴室(単独・共同・無)・トイレ(単独・共同)							
その他										
番号	建物面積 (m ²)	間取り	返還される 一時金 ヶ月分(又は円)	返還されない 一時金 ヶ月分(又は円)	経過年数 年	共益費 円	駐車料 円	月額賃料 円	m ² あたり 賃料 円/m ²	備考
標準家賃単価(月額) (消費税等 含む・含まない)							円/m ²			

※1 取引事例は、原則として消費税等抜きの月額賃料を計上する。